

## 5.保険会社及びその子会社等の状況

### 5-1 保険会社及びその子会社等の概況

#### (1) 主要な事業の内容及び組織の構成

連結される子会社数 1社

平成23年10月3日付けで、従来から当社のシステム開発を行っていたかんぼシステムソリューションズ株式会社(旧商号:日本情報通信開発株式会社)を子会社化いたしました。

#### (2) 子会社等に関する事項

名称	所在地	資本金の額	事業の内容	設立年月日	総株主又は総出資者の議決権に占める当社の保有議決権の割合	総株主又は総出資者の議決権に占める当社子会社等の保有議決権の割合
かんぼシステムソリューションズ株式会社	東京都渋谷区	60百万円	情報システムの設計、開発、保守及び運用業務の受託	昭和60年3月8日	100%	—

### 5-2 保険会社及びその子会社等の主要な業務

#### (1) 直近事業年度における事業の概況

システム開発態勢の強化等を図るため、従来から当社のシステム開発を行っていた日本情報通信開発株式会社を、平成23年10月3日付けで子会社化し、商号をかんぼシステムソリューションズ株式会社に変更いたしました。

今後は、同社と協業し、人材確保、育成、内製化を推進しつつ、開発品質・生産性の一層の向上を図りたいと考えております。

#### (2) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成23年度	平成24年度
経常収益	12,538,624	11,834,945
経常利益	531,208	528,946
当期純利益	70,065	90,678
包括利益	106,037	189,305

項 目	平成23年度末	平成24年度末
総資産	93,690,824	90,463,501
連結ソルベンシー・マージン比率	1,337.0%	1,468.8%

## 5-3 保険会社及びその子会社等の財産の状況

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年度末 (平成24年3月31日現在)	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,227,784	726,649
コールローン	597,714	203,452
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	2,331,286
買入金銭債権	14,591	427,417
金銭の信託	242,747	256,832
有価証券	74,586,176	72,557,197
貸付金	13,929,040	12,691,554
有形固定資産	85,968	86,064
土地	40,728	40,728
建物	33,347	33,305
リース資産	1,139	1,394
建設仮勘定	10	15
その他の有形固定資産	10,741	10,621
無形固定資産	101,893	105,865
ソフトウェア	101,839	105,821
リース資産	26	19
その他の無形固定資産	27	24
代理店貸	115,185	133,911
その他資産	447,734	482,150
繰延税金資産	370,179	462,214
貸倒引当金	△ 1,079	△ 1,095
資産の部合計	93,690,824	90,463,501
(負債の部)		
保険契約準備金	88,651,016	84,746,052
支払備金	995,735	947,123
責任準備金	85,143,840	81,401,981
契約者配当準備金	2,511,441	2,396,947
再保険借	266	191
その他負債	3,229,450	3,661,604
保険金等支払引当金	—	7,003
退職給付引当金	57,299	58,821
役員退職慰労引当金	166	173
価格変動準備金	458,215	522,872
負債の部合計	92,396,415	88,996,720
(純資産の部)		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	500,044	500,044
利益剰余金	237,213	310,958
株主資本合計	1,237,257	1,311,002
その他有価証券評価差額金	57,151	155,778
その他の包括利益累計額合計	57,151	155,778
純資産の部合計	1,294,408	1,466,780
負債及び純資産の部合計	93,690,824	90,463,501

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
経常収益	12,538,624	11,834,945
保険料等収入	6,856,486	6,481,772
資産運用収益	1,631,764	1,560,789
利息及び配当金等収入	1,541,132	1,500,194
有価証券売却益	90,324	60,344
有価証券償還益	55	62
その他運用収益	252	188
その他経常収益	4,050,373	3,792,383
支払備金戻入額	25,187	48,611
責任準備金戻入額	4,020,923	3,741,858
その他の経常収益	4,263	1,912
経常費用	12,007,416	11,305,998
保険金等支払金	11,338,440	10,673,000
保険金	10,997,839	10,189,390
年金	138,502	197,107
給付金	19,842	26,231
解約返戻金	102,919	154,965
その他返戻金	79,336	105,305
責任準備金等繰入額	13,328	9,008
契約者配当金積立利息繰入額	13,328	9,008
資産運用費用	63,040	29,515
支払利息	1,964	3,753
金銭の信託運用損	26,298	4,108
有価証券売却損	30,200	19,665
有価証券償還損	77	78
金融派生商品費用	331	318
為替差損	3,131	672
貸倒引当金繰入額	23	18
その他運用費用	1,013	900
事業費	516,171	513,256
その他経常費用	76,434	81,216
経常利益	531,208	528,946
特別利益	2,453	127
負ののれん発生益	2,453	—
その他特別利益	—	127
特別損失	50,481	67,107
固定資産等処分損	1,780	1,958
価格変動準備金繰入額	48,541	64,656
グループ再編関連費用	—	491
災害による損失	158	—
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
税金等調整前当期純利益	211,218	154,540
法人税及び住民税等	214,933	199,441
法人税等調整額	△ 73,780	△ 135,580
法人税等合計	141,152	63,861
少数株主損益調整前当期純利益	70,065	90,678
少数株主利益	—	—
当期純利益	70,065	90,678

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	70,065	90,678
その他の包括利益	35,971	98,627
その他有価証券評価差額金	35,971	98,627
包括利益	106,037	189,305
親会社株主に係る包括利益	106,037	189,305
少数株主に係る包括利益	—	—

### (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	211,218	154,540
減価償却費	37,071	34,390
負ののれん発生益	△ 2,453	—
支払備金の増減額(△は減少)	△ 25,187	△ 48,611
責任準備金の増減額(△は減少)	△ 4,020,923	△ 3,741,858
契約者配当準備金積立利息繰入額	13,328	9,008
契約者配当準備金繰入額	271,963	307,427
貸倒引当金の増減額(△は減少)	29	16
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	△ 2,303	7,003
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,158	1,521
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	32	7
価格変動準備金の増減額(△は減少)	48,541	64,656
利息及び配当金等収入	△ 1,541,132	△ 1,500,194
金銭の信託の運用損益関係(△は益)	26,298	4,108
有価証券関係損益(△は益)	△ 60,102	△ 40,662
支払利息	1,964	3,753
金融派生商品損益(△は益)	331	318
為替差損益(△は益)	3,131	672
有形固定資産関係損益(△は益)	362	148
グループ再編関連費用	—	491
災害損失	158	—
代理店貸の純増減額(△は増加)	12,731	△ 18,725
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 43,210	△ 56,923
再保険借の純増減額(△は減少)	44	△ 75
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	△ 22,345	△ 20,093
その他	1,529	1,942
小 計	△ 5,087,765	△ 4,837,137
利息及び配当金等の受取額	1,470,434	1,581,800
利息の支払額	△ 1,978	△ 3,754
契約者配当金の支払額	△ 405,549	△ 430,448
その他	—	△ 363
法人税等の支払額	△ 168,065	△ 245,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,192,924	△ 3,935,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
コールローンの取得による支出	△ 30,579,814	△ 30,330,152
コールローンの償還による収入	30,577,789	30,724,414
買入金銭債権の取得による支出	△ 123,493	△ 2,044,334
買入金銭債権の売却・償還による収入	149,993	1,632,157
金銭の信託の増加による支出	△ 40,000	△ 10,000
金銭の信託の減少による収入	37	34,951
有価証券の取得による支出	△ 11,307,874	△ 7,800,780
有価証券の売却・償還による収入	13,482,337	9,936,387
貸付けによる支出	△ 2,068,102	△ 1,802,395
貸付金の回収による収入	2,699,968	3,034,426
債券貸借取引支払保証金、受入担保金の純増減額(△は減少)	258,374	313,935
その他	383,480	△ 197,656
資産運用活動計	3,432,696	3,490,954
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 760,227	△ 444,688
有形固定資産の取得による支出	△ 5,504	△ 4,629
無形固定資産の取得による支出	△ 35,817	△ 33,868
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,772	—
その他	984	△ 659
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,394,131	3,451,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 282	△ 355
配当金の支払額	△ 19,319	△ 16,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,601	△ 17,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 818,394	△ 501,134
現金及び現金同等物期首残高	2,046,178	1,227,784
現金及び現金同等物期末残高	1,227,784	726,649

## (4) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	500,044	500,044
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,044	500,044
利益剰余金		
当期首残高	186,466	237,213
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	70,065	90,678
当期変動額合計	50,746	73,745
当期末残高	237,213	310,958
株主資本合計		
当期首残高	1,186,511	1,237,257
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	70,065	90,678
当期変動額合計	50,746	73,745
当期末残高	1,237,257	1,311,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21,179	57,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,971	98,627
当期変動額合計	35,971	98,627
当期末残高	57,151	155,778
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,179	57,151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,971	98,627
当期変動額合計	35,971	98,627
当期末残高	57,151	155,778
純資産合計		
当期首残高	1,207,690	1,294,408
当期変動額		
剰余金の配当	△ 19,319	△ 16,933
当期純利益	70,065	90,678
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,971	98,627
当期変動額合計	86,718	172,372
当期末残高	1,294,408	1,466,780

## 注記事項

※ 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表の作成方針)

平成23年度	平成24年度
<p>当連結会計年度から、連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の作成方針は次のとおりであります。</p> <p>1. 連結の範囲に関する事項  連結される子会社数 1社  連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社</p> <p>当連結会計年度から、新たに取得したかんぽシステムソリューションズ株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該子会社のみなし取得日を第3四半期連結会計期間の末日としているため、当連結会計年度においては、第4四半期連結会計期間以降のみを連結しております。</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p> <p>3. のれんの償却に関する事項  負ののれんは、当該負ののれんが発生した当連結会計年度に全額償却しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項  連結される子会社数 1社  連結される子会社の名称 かんぽシステムソリューションズ株式会社</p> <p>2. 連結される子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。</p>

(連結貸借対照表関係)

平成23年度	平成24年度
<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  当社の保有する有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券  …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）  …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券  (i) 時価のあるもの  …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）  (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの  ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）  …移動平均法による償却原価法（定額法）  ・上記以外の有価証券  …移動平均法による原価法  なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  当社の保有するその他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。  信託財産を構成している不動産のうち建物部分については定額法、建物以外のものについては定率法による減価償却分を取得原価から除いております。  なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  当社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>	<p>1. 会計方針に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法  当社の保有する有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む。）の評価は、次のとおりであります。</p> <p>① 満期保有目的の債券  …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>② 責任準備金対応債券（「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券をいう。）  …移動平均法による償却原価法（定額法）</p> <p>③ その他有価証券  (i) 時価のあるもの  …連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）  (ii) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの  ・取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む。）  …移動平均法による償却原価法（定額法）  ・上記以外の有価証券  …移動平均法による原価法  なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 金銭の信託の評価基準及び評価方法  当社の保有するその他の金銭の信託（運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外）における信託財産の構成物の評価は、連結会計年度末日の市場価格等（株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均）に基づく時価法によっております。  なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  当社のデリバティブ取引の評価は、時価法によっております。</p>



平成23年度	平成24年度
<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・建物 定額法によっております。</li> <li>・建物以外 定率法によっております。</li> <li>・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引） リース期間に基づく定額法によっております。</li> </ul> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建資産・負債は、連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、Ⅳ分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、45百万円であります。</p> <p>(8) 退職給付引当金の計上方法 当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(9) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(10) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(11) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(12) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保</p>	<p>(4) 有形固定資産の減価償却の方法 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産（リース資産を除く。） 定額法を採用しております。</li> <li>・リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産） リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</li> </ul> <p>(5) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(6) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 当社の外貨建資産・負債は、連結会計年度末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(7) 貸倒引当金の計上方法 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、貸倒実績率に基づき算定した額及び個別に見積もった回収不能額を計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、Ⅳ分類（回収不能又は無価値と判定される資産）に分類した債権のうち、直接償却を行っている金額は、64百万円であります。</p> <p>(8) 保険金等支払引当金の計上方法 当社の保険金等支払引当金は、現在取り組み中の保険金の請求案内等の充実により、今後発生する可能性のある保険金等の追加支払に備えるため、これまでの実績に基づき合理的に算定可能な入院保険金、手術保険金等を対象として、追加支払見込額を計上しております。</p> <p>(9) 退職給付引当金の計上方法 当社の退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。 なお、連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(10) 役員退職慰労引当金の計上方法 当社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(11) 価格変動準備金の計上方法 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(12) ヘッジ会計の方法 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、貸付金の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動（又はキャッシュ・フロー変動）を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかである為替予約、特例処理の適用要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(13) 責任準備金の積立方法 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号） ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保</p>

平成23年度	平成24年度
<p>除料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、166,636百万円であります。</p> <p>(13) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(14) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（平成21年12月4日 企業会計基準第24号）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にするため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (イ) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理</p>	<p>除料式</p> <p>なお、平成22年度より、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険の一部を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を10年間にわたり追加して積み立てることとしております。これに伴い、当連結会計年度に積み立てた額は、171,491百万円であります。</p> <p>(14) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(15) 連結納税制度の適用 日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。</p> <p>2. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正 従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物（建物附属設備を除く。）を除いて、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。 この変更は、当社の親会社である日本郵政株式会社が、グループ内のシステム投資や大型の不動産投資を契機に減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一する観点から、減価償却方法を見直した結果、使用期間を通じて安定的、平均的に費消されると見込まれることから、資産の使用実態適切に反映し、収益との合理的な対応を図るためには、使用期間にわたり費用を均等に配分させる定額法を採用することが妥当と判断したことによります。 なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p> <p>3. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項 (1) 金融商品の状況に関する事項 ① 金融商品に対する取組方針 当社の資産運用につきましては、健全経営を維持し、保険金等の支払を確実にするため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産ポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュ・フロー・マッチングを推進しております。また、リスク管理態勢の強化に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債及び社債等の円貨建て資産等への運用にも取り組んでおります。 なお、当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段として位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産は、主に有価証券及び貸付金であり、ALMに基づき保有しております。これらのうち、有価証券については、発行体の信用リスク、価格変動リスク及び金利変動リスクに晒されております。有価証券のうち外貨建債券については、為替変動リスクにも晒されております。また、変動金利の貸付金を保有しており、金利変動リスクに晒されております。 当社が利用対象としている主要なデリバティブ取引には、為替予約取引及び金利スワップ取引があります。当社ではこれらを為替・金利変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしております。そのため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものとなっております。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制 (イ) 市場リスクの管理 (イ) 価格変動リスクの管理 当社は、国債を中心とした円金利資産への投資により、安定的な運用を行うことを基本とした運用方針を定めており、満期保有目的・責任準備金対応以外の有価証券への投資による価格変動リスクは限定的なものとなっております。価格変動リスクの管理に当たっては、市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより価格変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスクの管理</p>



## 平成23年度

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

## (ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

## (二) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

## (ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかわる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,227,784	1,227,784	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	895,400	895,400	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	1,972,888	—
買入金銭債権	14,591	14,591	—
その他有価証券	14,591	14,591	—
金銭の信託	242,747	242,747	—
その他の金銭の信託	242,747	242,747	—
有価証券	74,446,176	77,712,830	3,266,653
満期保有目的の債券	44,444,928	46,533,803	2,088,875
責任準備金対応債券	24,812,291	25,990,069	1,177,778
その他有価証券	5,188,956	5,188,956	—
貸付金（※1）	13,928,976	15,082,708	1,153,732
保険約款貸付	20,993	20,993	—
一般貸付	578,538	603,509	24,971
機構貸付	13,329,443	14,458,204	1,128,760
資産計	91,833,164	96,253,549	4,420,385
債券貸借取引受入担保金（※2）	2,442,224	2,442,224	—
負債計	2,442,224	2,442,224	—
デリバティブ取引（※3）	(658)	(658)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(658)	(658)	—
デリバティブ取引計	(658)	(658)	—

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(※2) 債券貸借取引受入担保金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

## 平成24年度

当社は、前述のとおり、円金利資産への投資が中心であり、外貨建資産への投資による為替変動リスクは限定的なものとなっております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、VaRにより為替変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。また、一部の外貨建債券の購入時に為替予約取引を行うことにより、ヘッジ会計を適用し、当該リスクを回避しております。

## (ハ) 金利変動リスクの管理

当社は、ALMに基づく資産運用を行っており、金利変動リスクの軽減を図っております。市場リスクの管理に関する社内規程類に基づき、リスク管理統括部において、負債のキャッシュ・フローを勘案したVaRにより金利変動リスク量を計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

## (二) デリバティブ取引

当社は、デリバティブ取引をヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないことを規定化しております。また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定に当たっては、社内格付等を勘案し、信用度が高いと判断できる取引先を選別しております。デリバティブ取引に関する価格変動リスク量については、リスク管理統括部において計測・管理し、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

## (ii) 信用リスクの管理

当社は、信用リスクの管理に関する社内規程類に基づき、与信先又は個別案件ごとに社内格付を付与し、VaRにより信用リスク量を計測して信用リスクを把握・管理しております。さらに、信用リスクが特定の企業、企業グループ又は業種に集中することを防止するため、企業、企業グループ又は業種に対する与信限度を定めて管理しております。

信用リスク量の計測・管理は、リスク管理統括部で行っております。また、社内格付の付与や与信限度に基づく与信先又は個別案件ごとの管理は、運用審査部で行っております。これらの管理の状況については、定期的にリスク管理委員会に報告しております。

## ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における主な金融資産及び金融負債にかかわる連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	726,649	726,649	—
うち、その他有価証券（譲渡性預金）	366,100	366,100	—
②債券貸借取引支払保証金	2,331,286	2,331,286	—
③買入金銭債権	427,417	427,417	—
その他有価証券	427,417	427,417	—
④金銭の信託	256,832	256,832	—
その他の金銭の信託	256,832	256,832	—
⑤有価証券	72,417,197	77,479,501	5,062,304
満期保有目的の債券	43,282,092	46,925,271	3,643,179
責任準備金対応債券	23,508,816	24,927,941	1,419,124
その他有価証券	5,626,288	5,626,288	—
⑥貸付金（※1）	12,691,471	13,753,202	1,061,730
保険約款貸付	35,924	35,924	—
一般貸付	676,709	718,395	41,686
機構貸付	11,978,837	12,998,882	1,020,044
資産計	88,850,855	94,974,890	6,124,034
債券貸借取引受入担保金（※2）	3,114,558	3,114,558	—
負債計	3,114,558	3,114,558	—
デリバティブ取引（※3）	(5,179)	(5,179)	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,179)	(5,179)	—
デリバティブ取引計	(5,179)	(5,179)	—

(※1) 貸倒引当金を控除しております。

(※2) 債券貸借取引受入担保金は、連結貸借対照表上、その他負債に計上しております。

(※3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

平成23年度

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。また、信託財産を構成している不動産については、帳簿価額によっております。

なお、取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	242,861	242,747	△ 114	9,257
				9,372

(※) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について22,938百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、連結会計年度末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	43,071,820	45,170,004	2,098,184
	① 国債	35,393,936	37,101,728	1,707,792
	② 地方債	5,556,171	5,826,211	270,039
	③ 社債	2,121,712	2,242,064	120,351
	(2) 外国証券	98,000	98,794	794
	(3) その他	—	—	—
	小 計	43,169,820	45,268,798	2,098,978
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
	① 国債	814,957	806,369	△ 8,587
	② 地方債	330,276	329,184	△ 1,092
	③ 社債	129,873	129,450	△ 423
	(2) 外国証券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	1,275,107	1,265,004	△ 10,103
合 計		44,444,928	46,533,803	2,088,875

(ii) 責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は2,464,193百万円であり、売却益の合計額は64,107百万円

平成24年度

(注1) 主な金融資産及び金融負債の時価の算定方法並びに金銭の信託及び有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預貯金

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う預貯金は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。それ以外の満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預貯金については、預入期間が短期(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

② 債券貸借取引支払保証金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

③ 買入金銭債権

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱う買入金銭債権は、「⑤ 有価証券」と同様の評価によっております。

④ 金銭の信託

金銭の信託において信託財産の構成物については、連結会計年度末日の市場価格等(株式については連結会計年度末日以前1ヶ月の市場価格等の平均)によっております。

なお、取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位:百万円)				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
			連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	213,515	256,832	43,317	48,265
				4,947

(※) その他の金銭の信託(運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)について3,893百万円の減損処理を行っております。

なお、金銭の信託において信託財産として運用している国内株式の減損については、連結会計年度末日以前1ヶ月の各日の単純平均値が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としております。

⑤ 有価証券

連結会計年度末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価評価の対象としておらず、有価証券に含めておりません。その当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額は、非上場株式140,000百万円であります。

さらに、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は次のとおりであります。

(i) 満期保有目的の債券  
満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	43,175,692	46,814,680	3,638,987
	国債	33,705,976	36,741,696	3,035,720
	地方債	6,767,815	7,204,727	436,911
	社債	2,701,900	2,868,256	166,355
	外国証券	98,000	102,194	4,194
	その他	—	—	—
	小 計	43,273,692	46,916,874	3,643,182
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	8,400	8,396	△ 3
	国債	—	—	—
	地方債	7,300	7,299	△ 0
	社債	1,100	1,097	△ 2
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	8,400	8,396	△ 3
合 計		43,282,092	46,925,271	3,643,179

(ii) 責任準備金対応債券  
責任準備金対応債券の当連結会計年度中の売却額は

## 平成23年度

であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 公社債	24,778,636	25,956,570	1,177,933
	① 国債	22,843,876	23,967,844	1,123,967
	② 地方債	1,356,198	1,396,901	40,703
	③ 社債	578,561	591,824	13,263
	(2) 外国証券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	24,778,636	25,956,570	1,177,933
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 公社債	33,655	33,499	△ 155
	① 国債	6,059	6,054	△ 5
	② 地方債	22,589	22,445	△ 143
	③ 社債	5,006	4,999	△ 6
	(2) 外国証券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	33,655	33,499	△ 155
合 計		24,812,291	25,990,069	1,177,778

- (iii) その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は378,999百万円であり、売却益の合計額は26,217百万円、売却損の合計額は30,200百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 公社債	4,388,983	4,480,721	91,738
	① 国債	875,910	878,327	2,416
	② 地方債	471,914	473,467	1,552
	③ 社債	3,041,157	3,128,926	87,769
	(3) 外国証券	175,157	193,200	18,042
	① 外国公社債	175,157	193,200	18,042
	② 外国株式	—	—	—
	③ 外国その他の証券	—	—	—
	(4) その他(※)	13,900	14,591	691
	小 計	4,578,040	4,688,513	110,472
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 公社債	350,571	327,629	△ 22,942
	① 国債	25,000	25,000	△ 0
	② 地方債	39,214	39,199	△ 14
	③ 社債	286,357	263,429	△ 22,927
	(3) 外国証券	192,072	187,405	△ 4,667
	① 外国公社債	192,072	187,405	△ 4,667
	② 外国株式	—	—	—
	③ 外国その他の証券	—	—	—
	(4) その他(※)	895,400	895,400	—
	小 計	1,438,044	1,410,434	△ 27,609
合 計		6,016,084	6,098,948	82,863

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

## ⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

## 負債

## 債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

- ① 為替予約取引の時価については、連結会計年度末日の先物相場を使用しております。

## 平成24年度

2,060,482百万円であり、売却益の合計額は60,319百万円であります。また、責任準備金対応債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	23,508,816	24,927,941	1,419,124
	国債	21,889,807	23,269,193	1,379,385
	地方債	1,217,564	1,249,443	31,878
	社債	401,444	409,304	7,860
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	23,508,816	24,927,941	1,419,124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小 計	—	—	—
合 計		23,508,816	24,927,941	1,419,124

## (iii) その他有価証券

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は46,568百万円であり、売却益の合計額は25百万円、売却損の合計額は19,665百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	公社債	4,632,899	4,749,884	116,985
	国債	874,810	876,825	2,015
	地方債	672,223	675,504	3,280
	社債	3,085,865	3,197,554	111,688
	外国証券	545,952	618,003	72,051
	外国公社債	545,952	618,003	72,051
	その他(※)	19,100	20,421	1,321
	小 計	5,197,951	5,388,309	190,358
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	公社債	220,562	212,154	△ 8,408
	国債	—	—	—
	地方債	30,335	30,312	△ 22
	社債	190,226	181,841	△ 8,385
	外国証券	46,592	46,246	△ 346
	外国公社債	46,592	46,246	△ 346
	その他(※)	773,096	773,096	—
	小 計	1,040,251	1,031,496	△ 8,754
合 計		6,238,202	6,419,806	181,603

(※) その他には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含めております。

## ⑥ 貸付金

保険約款貸付及び機構貸付に含まれる簡易生命保険契約に係る保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性、平均貸付期間が短期であること及び金利条件から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付における変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されることから当該帳簿価額によっております。

また、一般貸付における固定金利貸付及び機構貸付(保険約款貸付を除く。)の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金は、ありません。

## 負債

## 債券貸借取引受入担保金

短期(1年以内)で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## デリバティブ取引

- ・為替予約取引の時価については、連結会計年度末日の先物相場を使用しております。



平成23年度

- ② 金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	895,400	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,972,888	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	13,900
有価証券	6,186,518	13,375,216	14,299,362	10,308,523	6,944,727	22,715,963
満期保有目的の債券	5,336,986	5,182,915	6,028,517	6,098,851	3,706,682	17,820,210
責任準備金対応債券	419,913	6,442,850	7,322,228	3,562,459	2,489,701	4,390,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	429,618	1,749,450	948,616	647,211	748,343	505,253
貸付金	2,820,228	2,095,273	1,939,429	1,680,448	2,114,195	3,278,871
資産計	11,875,036	15,470,490	16,238,792	11,988,971	9,058,922	26,008,734

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	2,442,224	—	—	—	—	—
負債計	2,442,224	—	—	—	—	—

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、304,280百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）306,521百万円であります。

5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、4,069,804百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,022,693百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）2,135,702百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当連結会計年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、1,972,786百万円であります。

6. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本653,809百万円及び利息143,923百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成24年4月2日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた17,364百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は57,818百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は、409,923百万円、繰延税金負債の総額は、37,724百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、2,019百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金270,501百万円、支払備金48,270百万円、価格変動準備金45,025百万円、退職給付引当金17,974百万円及びその他有価証券評価差額金11,456百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金37,053百万円であります。

9. 当連結会計年度における法定実効税率は36.21％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正30.25％であります。

10. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）の公布に伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率36.21％は、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものについては33.33％、平成27年4月1日以降のものについては30.78％となりました。この変更によ

平成24年度

- ・金利スワップの特例処理については、ヘッジ対象である一般貸付と一体として処理されているため、当該一般貸付の時価に含めて記載しております。

(注2) 主な金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金及び預貯金のうち満期があるもの	366,100	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,331,286	—	—	—	—	—
買入金銭債権	407,000	—	—	—	—	19,100
有価証券	6,746,399	11,793,345	14,184,001	6,278,982	7,094,943	25,570,928
満期保有目的の債券	1,568,567	6,495,860	6,229,055	3,920,100	4,239,688	20,446,710
責任準備金対応債券	3,928,896	4,140,814	6,719,247	1,740,472	2,199,166	4,626,000
その他有価証券のうち満期があるもの	1,248,945	1,156,670	1,235,698	618,409	656,088	498,218
貸付金	2,593,623	1,991,824	1,818,819	1,569,672	1,977,343	2,739,629
資産計	12,444,410	13,785,170	16,002,820	7,848,655	9,072,286	28,329,658

(注3) 債券貸借取引受入担保金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担保金	3,114,558	—	—	—	—	—
負債計	3,114,558	—	—	—	—	—

4. 消費貸借契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、445,116百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）469,819百万円であります。

5. 信託された有価証券を貸出運用し、収益を獲得する有価証券信託の設定により、当該信託に拠出している有価証券（国債）の連結貸借対照表価額は、4,065,099百万円であります。

なお、有価証券信託契約において、現金担保付債券貸借取引により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は、2,370,429百万円であり、対応する債務はその他負債（債券貸借取引受入担保金）2,644,739百万円であります。

また、現金担保付債券貸借取引により借り入れている有価証券のうち、当連結会計年度末に処分をせずに所有している有価証券の時価は、2,330,656百万円であります。

6. 当連結会計年度末日が支払期日である貸付金（機構貸付）の元本597,352百万円及び利息127,671百万円について、当連結会計年度末日が金融機関の非営業日であったため、当社の内部規定に基づき、翌営業日である平成25年4月1日（月）を支払期日としております。このうち、事前に払い込みを受けた10,334百万円については、支払期日が到来していないためその他負債（仮受金）に計上しております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額は62,676百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は、539,267百万円、繰延税金負債の総額は、74,044百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、3,008百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、責任準備金375,640百万円、価格変動準備金71,826百万円、支払備金53,247百万円、退職給付引当金18,348百万円及びその他有価証券評価差額金4,200百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券評価差額金73,343百万円であります。

9. 当連結会計年度における法定実効税率は33.33％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、復興特別法人税分の税率差異7.17％であります。



平成23年度	平成24年度																																																
<p>り、当連結会計年度末における繰延税金資産は、59,581百万円減少し、法人税等調整額は63,912百万円増加しております。</p> <p>11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td><td>2,632,205百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>405,549百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td><td>13,328百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>505百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>271,963百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td><td>2,511,441百万円</td></tr> </table> <p>12. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額71,042,150百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,674,473百万円、価格変動準備金437,490百万円を積み立てております。</p> <p>13. 連結貸借対照表に計上したその他負債には機構預り金104,224百万円を含んでおります。機構預り金とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>14. 1株当たりの純資産額は、64,720円44銭であります。</p> <p>15. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は9,542百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>16. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 54,229百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 3,070百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）</td><td>△ 57,299百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,632,205百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	405,549百万円	ハ. 利息による増加等	13,328百万円	ニ. 年金買増しによる減少	505百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,511,441百万円	イ. 退職給付債務	△ 54,229百万円	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,070百万円	ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△ 57,299百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.7%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14年	<p>10. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>イ. 当連結会計年度期首現在高</td><td>2,511,441百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額</td><td>430,448百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 利息による増加等</td><td>9,008百万円</td></tr> <tr> <td>ニ. 年金買増しによる減少</td><td>481百万円</td></tr> <tr> <td>ホ. 契約者配当準備金繰入額</td><td>307,427百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ. 当連結会計年度末現在高</td><td>2,396,947百万円</td></tr> </table> <p>11. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に係る責任準備金（危険準備金を除く。）は、当該再保険に関する再保険契約により、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）による簡易生命保険責任準備金の算出方法書に基づき算出された額を下回らないよう、当社の保険料及び責任準備金の算出方法書に基づき算出された額64,325,970百万円を積み立てております。</p> <p>また、受再保険に係る区分を源泉とする危険準備金2,514,762百万円、価格変動準備金480,865百万円を積み立てております。</p> <p>12. 連結貸借対照表に計上したその他負債には機構預り金78,877百万円を含んでおります。「機構預り金」とは、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構との簡易生命保険管理業務の委託契約に基づき、民営化時に預託された機構における支払備金、訴訟及び調停に係る損害賠償損失引当金に相当する額であり、当連結会計年度末までに支払い等が行われていない額であります。</p> <p>13. 1株当たりの純資産額は、73,339円05銭であります。</p> <p>14. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は14,672百万円であります。</p> <p>なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。</p> <p>15. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 退職給付債務及びその内訳</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td><td>△ 54,937百万円</td></tr> <tr> <td>ロ. 未認識数理計算上の差異</td><td>△ 3,884百万円</td></tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）</td><td>△ 58,821百万円</td></tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職給付債務の算定にあたっては、簡便法を採用しております。</p> <p>(2) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table> <tr> <td>イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td><td>1.7%</td></tr> <tr> <td>ハ. 数理計算上の差異の処理年数</td><td>14年</td></tr> </table>	イ. 当連結会計年度期首現在高	2,511,441百万円	ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448百万円	ハ. 利息による増加等	9,008百万円	ニ. 年金買増しによる減少	481百万円	ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円	ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,396,947百万円	イ. 退職給付債務	△ 54,937百万円	ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,884百万円	ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△ 58,821百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	1.7%	ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14年
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,632,205百万円																																																
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	405,549百万円																																																
ハ. 利息による増加等	13,328百万円																																																
ニ. 年金買増しによる減少	505百万円																																																
ホ. 契約者配当準備金繰入額	271,963百万円																																																
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,511,441百万円																																																
イ. 退職給付債務	△ 54,229百万円																																																
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,070百万円																																																
ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△ 57,299百万円																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	1.7%																																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																
イ. 当連結会計年度期首現在高	2,511,441百万円																																																
ロ. 当連結会計年度契約者配当金支払額	430,448百万円																																																
ハ. 利息による増加等	9,008百万円																																																
ニ. 年金買増しによる減少	481百万円																																																
ホ. 契約者配当準備金繰入額	307,427百万円																																																
ヘ. 当連結会計年度末現在高	2,396,947百万円																																																
イ. 退職給付債務	△ 54,937百万円																																																
ロ. 未認識数理計算上の差異	△ 3,884百万円																																																
ハ. 退職給付引当金（イ＋ロ）	△ 58,821百万円																																																
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																
ロ. 割引率	1.7%																																																
ハ. 数理計算上の差異の処理年数	14年																																																

## (連結損益計算書関係)

平成23年度	平成24年度																																																
<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券67,793百万円、外国証券22,530百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券159百万円、外国証券30,040百万円であります。</p> <p>3. 金銭の信託運用損には、評価損が22,938百万円含まれております。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は3,503円28銭であります。</p> <p>5. 保険料等収入には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が3,292,716百万円含まれております。</p> <p>6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,976,623百万円含まれております。</p> <p>7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ259,545百万円を繰り入れております。</p> <p>8. 退職給付費用の総額は、3,925百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>3,238百万円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>899百万円</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 212百万円</td></tr><tr><td>ニ. 退職給付費用</td><td>3,925百万円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>・兄弟会社等</p> <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>郵便局株式会社</td><td>なし</td><td>保険業務代理店</td><td>業務委託</td><td>383,545</td><td>代理店借</td><td>35,997</td></tr></table> <p>取引条件</p> <p>1. 委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。</p> <p>2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	イ. 勤務費用	3,238百万円	ロ. 利息費用	899百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212百万円	ニ. 退職給付費用	3,925百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店借	35,997	<p>1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券60,344百万円であります。</p> <p>2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券19,665百万円であります。</p> <p>3. 金銭の信託運用損には、評価損が3,893百万円含まれております。</p> <p>4. 1株当たりの当期純利益は4,533円93銭であります。</p> <p>5. 保険料等収入には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険料が2,685,558百万円含まれております。</p> <p>6. 保険金には、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約に基づく保険金が10,165,661百万円含まれております。</p> <p>7. 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受再保険に関する再保険契約により、受再保険に係る区分で発生した損益等に基づき、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構のため、契約者配当準備金へ281,642百万円を繰り入れております。</p> <p>8. 退職給付費用の総額は、3,923百万円であります。なお、その内訳は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>イ. 勤務費用</td><td>3,249百万円</td></tr><tr><td>ロ. 利息費用</td><td>914百万円</td></tr><tr><td>ハ. 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 240百万円</td></tr><tr><td>ニ. 退職給付費用</td><td>3,923百万円</td></tr></table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。</p> <p>9. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>・兄弟会社等</p> <table><tr><th>属性</th><th>会社等の名称</th><th>議決権等の所有(被所有)割合</th><th>関連当事者との関係</th><th>取引の内容</th><th>取引金額(百万円)</th><th>科目</th><th>期末残高(百万円)</th></tr><tr><td>親会社の子会社</td><td>日本郵便株式会社(※)</td><td>なし</td><td>保険業務代理店</td><td>業務委託</td><td>377,378</td><td>代理店借</td><td>36,390</td></tr></table> <p>(※) 平成24年10月1日に商号が郵便局株式会社から日本郵便株式会社に変更となりました。</p> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>・委託業務に関連して発生する受託会社の総原価を基準に決定しております。</p> <p>・取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。</p>	イ. 勤務費用	3,249百万円	ロ. 利息費用	914百万円	ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円	ニ. 退職給付費用	3,923百万円	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店借	36,390
イ. 勤務費用	3,238百万円																																																
ロ. 利息費用	899百万円																																																
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 212百万円																																																
ニ. 退職給付費用	3,925百万円																																																
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																										
親会社の子会社	郵便局株式会社	なし	保険業務代理店	業務委託	383,545	代理店借	35,997																																										
イ. 勤務費用	3,249百万円																																																
ロ. 利息費用	914百万円																																																
ハ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 240百万円																																																
ニ. 退職給付費用	3,923百万円																																																
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)																																										
親会社の子会社	日本郵便株式会社(※)	なし	保険業務代理店	業務委託	377,378	代理店借	36,390																																										

## (連結包括利益計算書関係)

平成23年度	平成24年度																												
<p>1. 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載していません。</p> <p>2. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr> <td>当期発生額</td><td>86,038百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>△ 36,491百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>49,547百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 13,575百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>35,971百万円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>35,971百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	86,038百万円	組替調整額	△ 36,491百万円	税効果調整前	49,547百万円	税効果額	△ 13,575百万円	その他有価証券評価差額金	35,971百万円	その他の包括利益合計	35,971百万円	<p>1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td></td></tr> <tr> <td>当期発生額</td><td>117,878百万円</td></tr> <tr> <td>組替調整額</td><td>24,294百万円</td></tr> <tr> <td>税効果調整前</td><td>142,172百万円</td></tr> <tr> <td>税効果額</td><td>△ 43,545百万円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>98,627百万円</td></tr> <tr> <td>その他の包括利益合計</td><td>98,627百万円</td></tr> </table>	その他有価証券評価差額金		当期発生額	117,878百万円	組替調整額	24,294百万円	税効果調整前	142,172百万円	税効果額	△ 43,545百万円	その他有価証券評価差額金	98,627百万円	その他の包括利益合計	98,627百万円
その他有価証券評価差額金																													
当期発生額	86,038百万円																												
組替調整額	△ 36,491百万円																												
税効果調整前	49,547百万円																												
税効果額	△ 13,575百万円																												
その他有価証券評価差額金	35,971百万円																												
その他の包括利益合計	35,971百万円																												
その他有価証券評価差額金																													
当期発生額	117,878百万円																												
組替調整額	24,294百万円																												
税効果調整前	142,172百万円																												
税効果額	△ 43,545百万円																												
その他有価証券評価差額金	98,627百万円																												
その他の包括利益合計	98,627百万円																												

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成23年度	平成24年度								
<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>1,227,784百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>1,227,784百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	1,227,784百万円	現金及び現金同等物	1,227,784百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲は、連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」であります。</p> <p>2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預貯金</td><td>726,649百万円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>726,649百万円</td></tr> </table>	現金及び預貯金	726,649百万円	現金及び現金同等物	726,649百万円
現金及び預貯金	1,227,784百万円								
現金及び現金同等物	1,227,784百万円								
現金及び預貯金	726,649百万円								
現金及び現金同等物	726,649百万円								

## (連結株主資本等変動計算書関係)

平成23年度	平成24年度																																								
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項	1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項																																								
(単位：千株)	(単位：千株)																																								
<table><tr><th></th><th>当連結会計年度 期首株式数</th><th>当連結会計年度 増加株式数</th><th>当連結会計年度 減少株式数</th><th>当連結会計年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr></table>		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	20,000	—	—	20,000	合計	20,000	—	—	20,000	<table><tr><th></th><th>当連結会計年度 期首株式数</th><th>当連結会計年度 増加株式数</th><th>当連結会計年度 減少株式数</th><th>当連結会計年度末 株式数</th></tr><tr><td>発行済株式</td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>普通株式</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,000</td><td>—</td><td>—</td><td>20,000</td></tr></table>		当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	発行済株式					普通株式	20,000	—	—	20,000	合計	20,000	—	—	20,000
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	20,000	—	—	20,000																																					
合計	20,000	—	—	20,000																																					
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数																																					
発行済株式																																									
普通株式	20,000	—	—	20,000																																					
合計	20,000	—	—	20,000																																					
2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項																																								
(1) 配当金支払額	(1) 配当金支払額																																								
平成23年5月24日の取締役会において、次のとおり決議しております。	平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。																																								
・普通株式の配当に関する事項	・普通株式の配当に関する事項																																								
イ. 配当金の総額 19,319百万円	イ. 配当金の総額 16,933百万円																																								
ロ. 1株当たり配当額 965円95銭	ロ. 1株当たり配当額 846円68銭																																								
ハ. 効力発生日 平成23年5月25日	ハ. 効力発生日 平成24年5月16日																																								
なお、基準日は平成23年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。	なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。																																								
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの																																								
平成24年5月15日の取締役会において、次のとおり決議しております。	平成25年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。																																								
・普通株式の配当に関する事項	・普通株式の配当に関する事項																																								
イ. 配当金の総額 16,933百万円	イ. 配当金の総額 22,750百万円																																								
ロ. 1株当たり配当額 846円68銭	ロ. 1株当たり配当額 1,137円51銭																																								
ハ. 効力発生日 平成24年5月16日	ハ. 効力発生日 平成25年5月15日																																								
なお、基準日は平成24年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。	なお、基準日は平成25年3月31日とし、配当の原資は利益剰余金としております。																																								

## 5-4 リスク管理債権の状況（連結）

該当する事項はありません。

## 5-5 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（連結ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	平成23年度末	平成24年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,794,151	5,002,028
資本金等	1,220,324	1,288,252
価格変動準備金	458,215	522,872
危険準備金	2,783,755	2,683,606
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	64	83
その他有価証券の評価差額×90%（マイナスの場合100%）	74,473	202,428
土地の含み損益×85%（マイナスの場合100%）	△ 3,111	△ 3,391
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	260,430	308,176
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	717,130	681,066
保険リスク相当額 R <sub>1</sub>	177,029	172,955
一般保険リスク相当額 R <sub>5</sub>	—	—
巨大災害リスク相当額 R <sub>6</sub>	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R <sub>8</sub>	127,502	113,161
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R <sub>9</sub>	—	—
予定利率リスク相当額 R <sub>2</sub>	237,506	218,570
最低保証リスク相当額 R <sub>7</sub>	—	—
資産運用リスク相当額 R <sub>3</sub>	391,077	379,929
経営管理リスク相当額 R <sub>4</sub>	18,662	17,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,337.0%	1,468.8%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。



## 5-6 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

子会社等である保険会社はありません。

## 5-7 セグメント情報

単一セグメントであるため、セグメント情報については記載をしております。

## 5-8 内部統制報告書

当社は、財務報告に係る内部統制報告制度について、財務報告の信頼性向上を図るため任意に内部統制報告書を作成し、会計監査人の任意監査を受けています。

内部統制報告書	平成 25 年 6 月 19 日
株式会社 かんぽ生命保険 取締役兼代表執行役社長	石井雅実

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役兼代表執行役社長石井雅実は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することです。その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、保険業法第118条第2項の規定に基づき作成した連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告の範囲とし、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社については、金額的及び質的影響の重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の経常収益（連結会社間取引消去前）の金額が、連結会計年度の連結経常収益の概ね2／3に達していることから、当社のみを「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、有価証券、一般貸付金（機構貸付を含む）、保険契約準備金のほか、保険契約準備金の計算に重要な影響を与える保険料等収入及び保険金等支払金を選定し、これらの勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に加えている。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

該当事項なし。

5【特記事項】

該当事項なし。

以 上

（注）当誌では、上記内部統制報告書の評価対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。

## 5-9 連結財務諸表及び内部統制報告書についての会計監査人の監査報告

当社は、連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記)及び当該連結財務諸表を財務報告とした内部統制報告書について、会計監査人の任意監査を受けています。

平成24年度の監査報告書及び内部統制監査報告書は以下のとおりです。

<u>独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書</u>		平成25年6月19日
株式会社かんぽ生命保険 取締役会 御中		
有限責任 あずき監査法人		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	熊木幸雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武久善栄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山範之

<財務諸表監査>  
当監査法人は、株式会社かんぽ生命保険の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任  
経営者の責任は、保険業法第110条第2項の規定に基づき、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任  
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見  
当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社かんぽ生命保険及び連結子法人等の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>  
当監査法人は、株式会社かんぽ生命保険の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結株主資本等変動計算書、連結財務諸表の作成方針及びその他の注記を財務報告とした株式会社かんぽ生命保険の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任  
経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められ

る財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。  
なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社かんぽ生命保険が平成 25 年 3 月 31 日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 当誌では、上記監査報告書及び内部統制監査報告書の監査対象となった連結財務諸表の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して記載しています。



## 5-10 連結財務諸表の適正性に関する確認書

当社代表者は、連結財務諸表についての適正性を確認しています。

平成24年度の確認書は以下のとおりです。

確 認 書
平成 25 年 6 月 19 日
株式会社 かんぽ生命保険
代表執行役社長 加 村 雅 実
私は、当社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの平成24年度に係る 連結財務諸表に記載した事項について確認したところ、すべての重要な点において適 正に表示されていることを確認いたしました。
以上

## 5-11 事業年度の末日において、子会社等が将来にわたって事業活動を継続する との前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他子会社等の 経営に重要な影響を及ぼす事象が存在する場合には、その旨及びその内容、 当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消 し、又は改善するための対応策の具体的内容

該当ありません。